

公益社団法人奈良市シルバー人材センター

令和3年度事業計画

昨年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、契約金額の減少など、財政状況は厳しさを増しています。

このような状況下において、感染対策をしっかりと実施して活力のある社会を取り戻すため、経験豊富な知識を持つ高齢者が元気に働き社会に参加・貢献することが重要であり、高齢者の働く場としてシルバー人材センターの果たす役割は、今後重要になってくると思われます。

今年度においては、基本理念である「自主・自立」「共働・共助」のもと、会員・役職員が一丸となって普及啓発・会員拡大・安全就業に努めるほか、受託事業・労働者派遣事業並びに職業紹介事業を推進し、契約額の拡大、自主財源の確保に努めて参ります。

また、会員の増強・育成に努め退会を抑止するための、魅力ある組織を目指して、以下の重点事業を推進します。

1. 具体的な目標値の設定
2. 会員拡大・普及啓発
3. 安全就業・適正就業の徹底
4. 組織体制強化
5. 財源確保の取り組み

1. 具体的な目標値の設定

会 員 数		1, 5 4 8 人
契 約 金 額	(受託事業)	3 5 5, 0 0 0, 0 0 0 円
手 数 料 収 入	(派遣事業)	9, 5 0 0, 0 0 0 円
	(紹介事業)	2 4 0, 0 0 0 円
就 業 率		7 5 %

2. 会員拡大・育成・普及啓発

会員の確保と育成を急務と考え、入会説明会と講習会の開催方法を検討し、会員増強・育成に努めるとともに、マスコミや行政広報などを通して、幅広く効果的な普及啓発活動を推進します。

- ① 需要の多い職種の会員増強・育成の為の講習会の実施（剪定・草刈）
- ② 人材育成事業に協力し、技能講習及び就業体験の実施
- ③ 夫婦会員・女性会員の確保
- ④ 会員表彰の継続
- ⑤ 退会を抑止するための組織づくりの検討
- ⑥ 労働者派遣事業及び職業紹介事業を活用して就業機会の拡大
- ⑦ 各種イベントに参加しての普及啓発活動の実施
- ⑧ 役職員による、入会説明会の実施
- ⑨ 役職員による、公共団体・既存取引先等へ就業開拓及び受注拡大要請の実施
- ⑩ 入会説明会時に就業相談会の実施
- ⑪ 広報誌「わかくさ」の発刊
- ⑫ ホームページ・Facebook の内容を充実させ、事業啓発・利用促進・会員募集を図る
- ⑬ 普及啓発促進月間（10月）の「シルバーの日」に社会奉仕活動の実施
- ⑭ 地域班及び職群班による自主的活動を推進し、地域における就業先の開拓を実施する
- ⑮ 市広報誌「しみんだより」や地域情報誌の積極的な活用
- ⑯ 市モニター等を利用しての啓発活動（PR動画・女性部の作品展示）
- ⑰ 奈良市広報物への啓発チラシの同封依頼
- ⑱ 社会奉仕活動・ボランティア活動の推進による啓発・就業開拓活動の実施

3. 安全就業・適正就業の徹底

コロナ禍の中、感染防止対策を図りセンター事業の推進のため、安全就業の徹底及び適正就業の強化に取り組みます。

- ① 安全就業パトロールの実施
- ② 安全就業強化月間（7月）に、交通安全講習の実施
- ③ 自転車保険の加入促進及び自転車乗り方ガイドの配布
- ④ 新型コロナウイルスの感染防止対策の強化
- ⑤ 剪定・除草班班長会議において、啓発活動・事故防止対策の意見交換
- ⑥ 会員同士の「健康面・安全面」に対する声掛け運動の実施
- ⑦ 除草会員・派遣会員（用務員業務等）への刈払機の安全操作講習の実施
- ⑧ 派遣会員対象の資質向上の講習会の実施
- ⑨ 発注者及び就業会員に対して適正・安全就業の周知徹底

- ⑩ 県協議会実施の安全・適正就業講習会での情報交換
- ⑪ 適正就業及び危険・有害な作業の確認と見直し
- ⑫ 機械の導入により、仕事量の軽減
- ⑬ 会員就業基準の見直し（仕事の分かち合いの強化・ルール作り）

4. 組織体制強化

シルバー人材センターの「自主・自立・共働・共助」の基本理念に基づき、組織強化に努めて参ります。

- ① 地域班・職群班・協力会員・事務局の連携
- ② 会員・役職員対象に資質向上の為の講習会の実施
- ③ 事務局体制の強化・充実
- ④ 需要の多い剪定・草刈業務就業会員の確保・育成
- ⑤ 地域班活動の強化・充実
- ⑥ 県協議会と連携し、人材育成事業講習会の実施
- ⑦ 会員独自の組織づくりの検討
- ⑧ 将来を見据えたIT化への取り組み・検討（SNS活用した情報提供）

5. 財源確保の取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、契約金額の減少等で厳しい中、財政状況の分析及び業務実施状況を見ながら、経費の節減をし自主財源の確保に努めて参ります。

- ① 積極的な啓発活動による事務費収入の増収
- ② 労働者派遣事業の積極的な取り組み
- ③ 職業紹介事業の積極的な取り組み
- ④ 国・奈良市に対して支援・協力要請
- ⑤ 特定公益増進法人（寄付金活動）の積極的な活用
- ⑥ 事業全体の費用対効果の検証及び見直し